

「2013年3月期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2013年4月30日

スピーカー：代表執行役社長 廣瀬 直己

【はじめに】

- 福島第一原子力発電所の事故から2年以上経過した今もなお、発電所周辺地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに、大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。
- また、福島第一原子力発電所では、先月発生した電力設備の停電事故により使用済燃料プールの冷却が長期間停止したほか、今月に入っても地下貯水槽から汚染水が漏えいするなど、重大な事故を立て続けに起こしてしまい、誠に申し訳なく、重ねてお詫び申し上げます。
- 当社は、一連の事故を受けて、私自らが本部長となり、「緊急対策本部」を設置して対応し、スピード感を持って事故の収束と再発防止に当たるべく気を引き締めて取り組んでまいり所存です。
- 本日発表いたしました2013年3月期決算について、お手元の資料をもとにご説明させていただきます。
- お手元の決算説明会資料のスライド2をご覧ください。

【P1~2 決算のポイント】

- ここでは、今回の決算のポイントをご説明いたします。
- まず決算の概要についてですが、売上高は、昨年実施した料金改定の影響に加え、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、連結では前年比11.7%増の5兆9,762億円、単独では13.0%増の5兆7,694億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電の減少や為替レートの円安化などにより燃料費が増加したことなどから、連結の経常費用は9.7%増の6兆3,647億円、単独では10.8%増の6兆1,961億円となりました。これらの結果、経常損益は連結で3,269億円の損失、単独では3,776億円の損失となりました。
- 当期純損益については、固定資産および有価証券の売却益や企業年金制度の見直しに伴う退職給付制度改定益を特別利益に計上した一方、原子力損害の賠償に要する見積額を見直し、追加の賠償費を特別損失として計上したことなどから、連結で6,852億円、単独では6,943億円の損失となりました。
- 次に、スライド1にお戻りください。2014年3月期の業績見通しについては、現時点において柏崎刈羽原子力発電所の運転計画を示せる状況になく、予想を行うことが困難であることから、未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。
- 次に、スライド3をご覧ください。

【P3 販売・発電】

- 2013年3月期の販売電力量ならびに発電電力量の実績ですが、なかほどの販売電力量計の濃い網掛け部分をご覧ください。前年の東日本大震災の影響で減少していた反動増などにより、前年比0.3%増2,690億kWhとなりました。
- 2014年3月期の見通しにつきましては薄い網掛け部分をご覧ください。景気が回復傾向で推移すると見込まれるものの、前年度の気温影響の反動減により、前年比0.8%減の2,670億kWhとしております。
- 販売電力量に関する詳細データはスライド27、28を後ほどご覧ください。
- 次に、スライド4をご覧ください。

【P4 対前年度実績、P5 対前回予想】

- このページでは前年実績との比較で、単独ベースでの収支実績の増減要因分析を行っております。
- 収支好転要因の合計は7,500億円程度で、主として電気料収入が6,214億円増加したことによるものです。その主な内訳は、料金値上げによる影響約3,730億円、燃料費調整制度による影響約1,600億円などとなっております。
- 一方、収支悪化要因の合計は7,200億円程度で、主として燃料費が5,016億円増加したことによるものです。その主な要因は、消費面で、原子力発電の減などにより火力燃料の消費量が増加し、約2,260億円の負担増になったことに加え、価格面では、為替レートの円安化やLNGを中心とした燃料価格の上昇などにより約2,760億円の負担増となっております。
- 以上の結果、経常損益は306億円の好転となりました。
- 当期純損益については、前年度に特別利益として計上した原子力損害賠償支援機構資金交付金が減少したものの、本年度は原子力損害賠償費や災害特別損失が減少したことなどにより、640億円の改善となりました。詳しくは後ほどご覧ください。
- また、スライド5では、2月4日に発表しました前回予想との比較をお示ししておりますので、詳細は後ほどご覧ください。
- スライド6へお進み下さい。

【P6 特別利益・特別損失】

- このスライドでは、単独ベースでの震災影響による特別損益について、まとめてお示ししております。まず、特別損失からご説明いたします。
- 上から2つ目の表の網掛け部分をご覧ください。災害特別損失については、第3四半期決算から150億円増加し、402億円となりました。
- また、原子力損害賠償費については、第3四半期決算の6,281億円から5,338億円増加し、1兆1,619億円となりました。
- 表にはございませんが、このほかに、核燃料加工契約変更損失155億円を特別損失として計上しております。
- 一番上の表に戻りまして、特別利益ですが、原子力損害賠償支援機構資金交付金は第3四半期決算の6,968億円から変更ございません。
- 表にはございませんが、このほかに、固定資産売却益793億円、有価証券売却益425億円、退職給付制度改定益736億円を特別利益として計上しております。
- なお、特別利益の資金交付金の累計と特別損失の原子力損害賠償費の累計の差額5,638億円につきましては、今後、資金援助申請を行う予定です。
- 続きまして、スライド7をご覧ください。

【P7 通期業績予想(諸元、影響額)】

- 冒頭でもご説明しましたが、2014年3月期の業績予想につきましては、未定としております。そのため、通期見通しの影響額についても未定としております。
- 続きまして、スライド8をご覧ください。

【P8 配当政策・予想】

- 2013年3月期につきましては、極めて厳しい収支状況に鑑み、誠に遺憾ながら、中間・期末とも無配とさせていただきます。
- また、2014年3月期の配当についても、中間・期末とも無配を予定しております。
- 皆さまには株価の大幅な下落に加え、配当についても大変なご迷惑をお掛けしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 次に、スライド9へお進み下さい。

【P9 燃料消費実績】

- このスライドでは、燃料の消費量実績および見通しをご紹介します。
- 原子力が停止した影響などから、2013年3月期のLNGの消費量実績は、通期として過去最大となる2,371万トンに達しました。
- 2014年3月期の燃料消費量見通しですが、現時点において柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、燃料消費見通しについても未定とさせていただきます。
- 次に、スライド10にお進み下さい。

【P10 経営合理化方策】

- このスライドでは、総合特別事業計画における経営合理化方策の進捗状況を紹介しております。
- 「コスト削減」については、東電本体、子会社・関連会社ともに2012年度の計画値を達成しております。
- 一方、「資産売却」については、不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却を進めておりますが、いずれも2012年度の計画値を達成しております。
- 2013年度も、引き続きしっかり取り組んでまいります。
- 次に、スライド11をご覧ください。

【P11 社内カンパニー制導入】

- 4月1日に公表しました事業運営方針でお示したとおり、社内カンパニー制を導入し、3つのカンパニーを設置しました。
- 各カンパニーとコーポレートの組織単位で、全社に管理会計を導入しておりますが、管理会計の実績開示につきましては、有価証券報告書および四半期報告書のセグメント情報を基準に、現在検討中です。第1四半期決算以降での対応を検討しております。
- 続きまして、スライド12をご覧ください。

【P12～13 原子力改革に向けた体制】

- このスライドでは、3月29日に公表しました「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」についてお示ししております。
- 今後は、「原子力安全改革プラン」で示した具体的な施策を実行するとともに、その進捗状況を四半期毎に確認し、社内全体で共有するとともにすみやかに公表してまいります。

- このあとのスライドでは、決算に関する詳細データ、福島第一原子力発電所の現状と取り組み、そして柏崎刈羽の現状と取り組みについて紹介しています。後ほどご覧ください。

- 以上、本日までご説明いたしましたように、当社の収支は大変厳しい状況にありますが、徹底的な経営合理化や段違いの厳しいコストカットにグループの総力を挙げて取り組んでまいります。
- 皆さまのご理解を賜りますよう、あらためてお願い申し上げます。

以 上